

しんち 議会だより

2017・7・20
No. 154

埴浜を緑豊かなふるさとに



〈6月定例会〉

- 定例議会の概要 2～5
- 議案・補正予算
 こんな質問が 4
- 請願・陳情 5
- 町政を問う 6～12
- 常任委員会レポート 13～15
- 議会日誌／編集後記 16

埴浜防災緑地で、6月24日「東北復興ふるさとの森づくり」事業が開催され、町内外から200名のボランティアが参加し、クロマツ4,000本を植樹した。

新地駅 西口駐車場などを整備

定例議会の概要

平成29年第2回定例会は、6月9日から14日までの6日間の会期で開催され、新地町国民健康保険税条例の一部を改正する条例、新地駅周辺市街地復興整備工事（その5）請負契約、一般会計・特別会計補正予算など7議案を審査し、原案のとおり可決しました。また、12・13日には、6名の議員が一般質問を行いました。

条例

○町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

平成29年度の賦課決定にあたり、総所得金額等の確定に伴い賦課率の改定及び国民健康保険法施行令の一部を改正する政令の施行による所要の改正
(全員賛成で可決)

定める省令並びに、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法第10条の一部改正に伴う所要の改正
(全員賛成で可決)

○町復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

東日本大震災復興特別区域法第43条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の一部改正に伴う所要の改正
(全員賛成で可決)

契約

○新地駅周辺市街地復興整備工事（その5）請負契約

路・公園などを整備するため、協定書に基づく随意契約の方法により2億1,570万3千円で、清水・鴻池・東北建設特定業務共同

企業体代表者 清水建設株式会社東北支店執行役員 支店長 桑原泰秀と、請負契約を締結するもの
(全員賛成で可決)

○町道雁小屋線道路新設工事請負変更契約

盛土材の土質改良工7,200㎡の追加により、工事請負金額を3,455万8,920円増額し、変更後の工事請負金額を2億7,35万8千920円とし、工期を11月30日までとした
(全員賛成で可決)

補正予算

○平成29年度新地町一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ、3億5,000万円を追加し、歳入歳出それぞれ、1億1,300万円とするもの

歳入補正の主なもの

地方創生拠点整備交付金の国庫支出金で2,058万7千円、食育推進事業の

歳出補正の主なもの

フットサルクラブハウスの整備で5,364万9千円を増額。

新地駅周辺市街地復興整備工事（その5）

- 道路工 57m
- 2号公園工 一式 (2,304㎡)
- 3号公園工 一式 (1,266㎡)
- 緑地整備工 一式 (693.3m)
- 西口駐車場整備工 一式 (5,778㎡)



▲フットサル場（イメージ）

国民健康保険税の賦課状況

(単位：円)

		国保医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
算定割合	所得割合	65%	63%	65%	62%	75%	74%
	資産割合	3%	4%	2%	4%	1%	2%
	被保険者均等割合	21%	22%	22%	23%	15%	15%
税率	世帯別平均割合	11%	11%	11%	11%	9%	9%
	所得割合	8.00/100	7.90/100	3.00/100	2.90/100	4.00/100	3.60/100
	資産割合	6.00/100	11.00/100	2.00/100	4.00/100	1.00/100	2.50/100
課税限度額	被保険者均等割(円)	20,000	20,000	7,800	7,800	7,100	7,100
	世帯別平均割(円)	20,000	20,000	7,600	7,600	5,400	5,400
	課税限度額(円)	540,000	540,000	190,000	190,000	160,000	160,000

国民健康保険税比較表

(単位：円)

	国保医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
29年度	122,791	71,394	46,396	26,976	44,132	36,040
28年度	132,023	74,435	48,216	27,184	45,961	36,456
比較	△9,232	△3,041	△1,820	△208	△1,829	△416

商工費

海釣り公園整備工事を平成30年度までの継続事業に設定するため翌年度事業費分1億9,500万円を減額

土木費

雁小屋北線橋梁工事費4,000万円、新地駅前保留地処分金の積立金2,907万2千円、復興交付金基金などへの積立金3億6,803万1千円、

教育費

食育推進事業で209万3千円、駒ヶ嶺公民館整備事業で4,980万円の増額 (賛成多数で可)

○平成29年度新地町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

国民健康保険税の税額決定に伴うもので、歳入歳出それぞれ3,433万3千円を減額し、歳入歳出それぞれ12億6,756万2千円とするもの

歳入補正の主なもの

国民健康保険税 1億310万9千円、療養給付費負担金などの国庫支出金で2,232万5千円、療養給付費交付金546万4千円、県支出金343万4千円を減額し、前年度繰越金で9,999万円を増額

歳出補正の主なもの

保険給付費6,342万5千円を減額し、基金積立金で2,999万9千円を増額 (全員賛成で可決)



▲実施グループが増えている「いきいき百歳体操」

議案、補正予算
こんな質問が



新地駅周辺市街地復興整備工事(その5)請負契約

Q 整備される駐車場は、施設利用者用ということだが、交流センターや複合商業施設の駐車場は、すべて有料という考えか。練習等で毎日のように利用する方への考慮が必要と思うが、考えを伺う

A 整備される駐車場は、施設利用者用ということだが、交流センターや複合商業施設の駐車場は、すべて有料という考えか。練習等で毎日のように利用する方への考慮が必要と思うが、考えを伺う

一般会計
補正予算(第1号)

Q フットサルクラブハウスの整備と食育推進事業を、3月議会にあげることが出来なかった理由を伺う

A 当初予算では本体工事として1億5000万ほど計上した。補正予算の5300万は、管理棟と外構工事分で、財源は国の地方創生の拠点整備交付金の第二次分。3月議会では、まだ採択になっていなかった。

Q フットサルクラブハウス

A フットサルクラブハウスは、雁小屋の集会所を移築して建てるということだが、誘客見込みと、事業計画は

A 先ずは子供たちのフットサルに活用したい。社会人の皆さん方も非常に興味を持っていただいております

Q 海釣り公園と釣師浜海水浴場の再開についての準備・調査の状況は

A 海釣り公園と海水浴場は、防災緑地の完成と県道の整備が必要。関係各課や関係機関等と協議をしながら時期を検討していきたい

Q 学校給食の地元食材使用率と、おいしいご飯の提供などの食育の研究について伺う

A 地元食材使用率は約40%で、震災前とほぼ同じになった。食材の検査等を徹底し、安心安全な食材、そして和食を中心とした、生活の改善等を継続したい

議員発議

○「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書

(略)

平成23年度に創設された「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」は、「被災児童生徒就学支援等事業交付金」となり3年目を迎えました。

(略)

この事業を通して、幼稚園児の就園支援、小学生に対する学用品等の援助や通学支援(スクールバス運行による通学手段の確保にかかる経費を含む)、高等生に対する奨学金支援、特別支援学校等に在籍する児童生徒への就学奨励、私立学校及び専修学校・各種学校の授業料減免などが実施さ

れています。学校現場からも事業の継続を強く望む声が届いています。

(中略)

よって、東日本大震災によって経済的に困窮している家庭の子どもたちの就学・修学を保障するため、平成30年度以降も全額国費で支援する「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、十分な就学支援に必要な予算確保を行うことを求める意見書を提出するもの。

《提出先》

- 復興大臣 文部科学大臣 総務大臣 財務大臣

みなさんからの 請願・陳情 (6月定例会)

6月定例会での審査結果は、以下のとおりです。

Table with 4 columns: Item Name, Proposer, Review Result, and Remarks. It lists three items: a request for agricultural compensation, a request for disaster relief continuation, and a request for a new inn.

議会を傍聴しませんか

★次回の定例会は、9月初旬開会の予定です。

議会は、所定の用紙に必要事項を記入して頂くことにより、どなたでも自由に傍聴することができます。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。議会事務局 (新地町役場3階) ☎62-2190 (直通)



一般質問

ただ
ここを質す!

町政を問う

今期定例会の一般質問は、6月12日・13日の2日間行いました。
議員6名からは14件の通告があり、第5次新地町総合計画後期基本計画、震災復旧工事等の弊害などについて質しました。
各議員からの質問内容は、左記のとおりです。
以下、主な質問(Q)と答弁(A)を、登壇した順にお知らせします。

6名の議員が質問

(通告順)

寺島浩文議員 P7

- 1 第5次新地町総合計画後期基本計画について
- 2 人事評価制度について

吉田博議員 P8

- 1 震災復旧工事等の弊害について
- 2 町立小・中学校児童・生徒の減少対策及び学区制について

八巻秀行議員 P9

- 1 交流センターの整備促進について
- 2 結婚、子育て支援の町づくりを目指して

三宅信幸議員 P10

- 1 農地災害復旧事業の件（8地区の災害復旧事業）
- 2 農地中間管理機構の件（福島県農地中間管理機構）
- 3 標準農業労働賃金の件

齋藤充明議員 P11

- 1 地域力を活かしたまちづくりについて
- 2 少子高齢化社会に対応した高齢者の生きがいづくりについて

井上和文議員 P12

- 1 入札問題について
- 2 環境整備について
- 3 平和宣言町の取り組みについて

Q 若者定住化の促進と人口8700人に向け

A 雇用の場の創出を図り、子育て・教育の充実も一体的に図る



寺島浩文 議員

また、平成32年度が目標人口8700人に向けて一番重要なのは、雇用の拡大である。新地町は、教育も子育ても、ある程度充実しているの、働く場があれば若者も地元に残りますし、大学などで一度地元を

Q 昨年福田地区に12戸の若者定住促進住宅の整備を行い、今後中島地区に8戸の整備が計画されている。問題は、入居者の方々が、そのまま新地に定住してくれるかと言う事である。

現在小川、福田の定住促進住宅に入居されている方や、今年度中島地区に整備される定住促進住宅に入居される方に、将来、新地に住み続けたいかどうか、アンケートを取ってみてはどうか。「こういった理由で新地に住み続けたい」あるいは、「こういった理由で他市町村に行く予定である」など、新地の良さも悪さも分かり、今後の町づくりにも生かせるのではないか。



▲若者定住が期待される新地駅前

離れても、戻ってくると思う。町も目標人口を達成する為には雇用の確保が重要だと思ふ。今後の企業立地について、どの様な見通しなのか伺う。

A 今年度新たに整備される中島地区の定住促進住宅の入居者も含め、そういった方々の意見を踏まえながら、今後どういった形で定住促進を図って行くのが良いか検討して行く。

Q 人事評価制度が導入されてから2年目の課題と目標は

A 人事評価の取組の狙いは、「果たすべき役割を自覚した職務遂行」・「自らの気付きと効果的な助言指導」・「コミュニケーションの充実と働き甲斐のある職場づくり」を掲げ、組織目標を職場全員で共有し、事故の役割を認識する事。そして、達成状況を振り返る事で、自らの強みと弱みに気付き、上司の効果的なアドバイスをより、職員としての成長を期待しているところである。

雇用創出については、常磐自動車道の全線開通や相馬福島道路の一部開通など高速インフラが整備されつつあり、相馬港LNG基地建設計画や新たなガス発電所事業も進む中、地域経済の発展が期待できる状況が生まれている。造成中の新地南工業団地B地区や、相馬港周辺地域への企業誘致を重点的に進める事により雇用の創出を図り、若者をターゲットにした移住定住を進め、合わせて子育て・教育の充実を一体的に進める。

A 人事評価の取組の狙いは、「果たすべき役割を自覚した職務遂行」・「自らの気付きと効果的な助言指導」・「コミュニケーションの充実と働き甲斐のある職場づくり」を掲げ、組織目標を職場全員で共有し、事故の役割を認識する事。そして、達成状況を振り返る事で、自らの強みと弱みに気付き、上司の効果的なアドバイスをより、職員としての成長を期待しているところである。



吉田 博 議員

Q 震災復旧・復興工事等による弊害について

A 適切な補修を行い維持管理に努める

Q 東日本大震災から6年余りが過ぎ、多くの被災者は自分の住家を確保したとはいえ、まだまだ震災復旧・復興は終わっていない。大戸浜地区では、数軒の家屋が東日本大震災では大きな被害が無かったのに、震災復興の護岸工事や県道工事が始まってから、敷地の周囲に亀裂が入り、家の襖や障子戸が閉まらなくなるなど、弊害が起きている。

この方々が心配していることは、この亀裂が大きくなって家屋に甚大な被害があった場合、罹災証明の発行や、住宅再建支援を受けることが可能か。

また、大富希望の橋の道路に、亀裂や窪みができている。完成から年月が経っていないのに、このような現象が起きていることは大変不安だ。施工者の賠償責任や、今後どのような処置を施すのか伺う。



▲大富希望の橋の道路の窪み



▲12世帯が入居した福田若者定住促進住宅

A 「復旧・復興事業による被害ではないか」という相談は受けている。相談があった方には、町と県が合同で説明し、理解を得た。

また、原因が特定できないものについては、罹災証明の発行や、住宅再建支援はできない。

今後も巡回や、情報収集を行い、速やかな対応に努めたい。

大富希望の橋が架かる道路は、昨年8月に完了し、供用を開始した。

ご指摘の件については昨年の10月より定点観測を行っている。

Q 少子化対策の成果について

A 町ではこれまで少子化対策に取り組んでいるが、その成果についてどのように分析しているか。

少子化が顕著な福田地区に、若者定住促進住宅を整備し12

世帯の入居があり、一定の成果があったものと認識している。

Q 学区制の見直しについて

これまで小学校の学区制はあっても、家庭の事情を考慮してあまり厳しいものではなかったが、今年度から厳しくなり、転校させられた児童があると聞く。父兄の間でも、厳しすぎるのではないかと指摘もある。見直すべきではないか。

A 震災後には、交通事情もあり、学区制の見直しに関する要望も寄せられた。しかし、相馬地域全体が復興の途上であることから、町内移転のほかにも他市町村からの転入による新たな居住地の造成など流動的な状態にある現時点では、学区について現状のまま継続していく。



八巻秀行 議員

Q 交流センターと環境改善センターの住み分け、職員の配置は

A 機能を生かした活動に、人配置を含め検討

Q 交流センターと農村環境改善センターの使い方、住み分け、職員の配置について、昨年6月の一般質問で伺ったが、明確な回答を頂いていなかった。今、町の文化的なイベントは、農村環境改善センター大ホール、総合体育館で行われているが、どう住み分けをするのか、どう位置付けするのか伺う。

また、交流センターには職員を配置すべきと思う。高性能なマイク設備や照明設備、ステージ周りの機器操作や保全のため、改善センターでの使い方ではだめだ。専門的な機器使用の方法を、考えなくてはならない。機器に精通した専門官の配置が必要だ。

そして、新地駅の真ん前であり、観海堂展示品や、トイレの利用者の対応や、新駅を中心とする新しい町づくりの核となるよう、職員の配置が必要と思う。

A 交流センターは、文化芸術に適した多目的ホールとして舞台や客席数も大きく確保し、音響や照明設備を充実させ、練習スタジオも兼ね備え、こうした機能を生かした活動に広く利用して頂きたい。改善センターは、文化協会活動や公民館活動など、地域に根差した活動の拠点として幅広く活用されたい。

また、施設の運営方法と人的配置を含め、総合的に検討を始めたところである。



▲交流センターの配置イメージ図

Q 2子以上の完全保育料無料化と4歳児以上のフッ素洗口推進を

町は、以前から保育の町として県内でも名高い町だが、人口減少時代に入り、国も昨

年度から保育料軽減策を推進し、他市町村でも無料化を推進している。

当町では現在、同時入所の2子以上の保育料は無料だが、これを同時入所にかかわらず第2子以上の完全保育料を無料として人口増加策を充実すべき時と思う。また、子どものフッ素洗口(4歳児以上)の推進につ

A 昨年3月に、子ども・子育て支援法が改正され、第2子半額、第3子以降は無料とし、ひとり親世帯等では第1子半額、第2子以降は無料として多子世帯、ひとり親世帯の負担軽減を拡充しているが、当面は現状を維持する。

また、県では昨年保育所、小学校におけるフッ素洗口に経費の補助が行っている。当町では、実施方法、薬剤の管理等について課題の検討をしており、関係機関との協議を進める。



三宅信幸 議員

Q 農地災害復旧事業について

A 現型復旧工事になる

Q 旧常磐線東側の農地利用については、あらゆる活用の検討をしたと思う。地権者の高齢化、後継者不足、地盤沈下、潮風による塩害等、問題のある農地災害復旧工事だが、耕作希望者はいるのか、また、区画を大きくするほ場整備事業は、作田前ほ場整備と同じく受益者負担金なしで、できないのか。

A 現在、農地災害復旧をしている地区については、石炭灰処理場や太陽光発電施設などの土地利用も検討したが、決まらなかった。農地を復旧すれば、耕作希望者もいるし、今後の農業法人や企業参入など、土地利用が進むと考えると、農地災害復旧事業を実施した。区画の拡大は、災害復旧事業では、現型復旧のため、新たな取り組みの事業が必要となる。作田前ほ場整備は、農用地災害復旧関連区



▲JR常磐線東側で行われている農地災害復旧工事

Q 農地中間管理事業は、県知事が指定した農地中間管理機構が地域内の分散した農用地等を借り受け、長期間貸付ける事業である。農地を貸したい人は農地の借り手が無ければ、農地中間管理機構が受理しない。農地災害復旧面積は約67.33haある。

A パイプラインは、用水系統の見直し、ポンプ・設備で、水利組合の維持費も多くなる。ほ場整備等と合わせ整備するのが望ましいと考える。リースセンターは、農協で検討しているが、耕作者に迷惑がからぬよう要望する。また、個人の整備希望者には、補助事業で支援をする。

Q 借り手が耕作しやすく、水不足解消のために、パイプラインを設置できないのか。また、震災前には、個人共同で乾燥機、のみすり機などを保有していたが、農地復旧すると、農協のリースセンターの能力だけでは不足と思うが対策は。

Q 標準農業労働賃金表に示されている10ha当たりの田の賃借料は、最低額が5,000円、最高額が11,400円である。地権者の支払いは相馬・新地土地改良区が3,500円、固定資産税の最も高い所は1,923円で、合計5,423円となり、最低額の賃借料では地権者が423円の赤字となる。耕作者も委託者も共存できる賃借料とすべきと思うが対策は。

A 田の賃借料は、前年締結された契約を基に情報提供しているもので、極端に高い金額や低い金額の場合は、双方の合意かどうか確認しているが、指導という形はとっていない。



齋藤充明 議員

Q 地域力を活かした町に

A 官民一体で推進を図る

Q 新地町は仙台まで1時間圏内と恵まれているにも関わらず、仙台の経済・学術・文化等を積極的に活用しながら、自然豊かで温暖で暮らしやすいこの町の良さを十分に生かし切れていない。ただの通過点の町に終わるか、振り向かせる町になるか、地域力を活かしたまちづくりが鍵だ。

A 鹿狼山は、年間約4万人の登山客がある。観光資源の活用の前提条件として、駐車場の整備が必要だが、30台弱の駐車スペースしかない。鹿狼山周辺や登山道も含め、ナラ枯れ病の被害が深刻になっている。鹿狼山周辺には観光資源となる施設も多い。民間施設と連携した名峰・鹿狼山の再整備が必要でないか。また、県道相馬亘理線が開通した時、本町の県道沿いにトイレ休憩場がない。震災後、山元町でもトイレ、展望台のある公園を設置した。今後、小沢北線避

Q 難道路が整備され、海の見える大戸浜地区周辺に「海の駅」の整備が必要ではないか。

A 鹿狼山は町の観光の中心として、これまでコースを整備してきた。元旦には「元朝登山」や「日本一早い山開き」を合わせて開催しており、官民一体となって鹿狼山の活用を図っている。鹿狼山の駐車場は、慢性的に不足していることから簡易な駐車場整備を検討し地権者とも協議してきたが、本格的な整備の要望を受け、改めて関係者と協議をしていく。

Q ナラ枯れが進んでいる箇所もまだあるので、今年度から危険箇所を優先して伐採を進める。今後、周辺の民間施設との連携を含め、官民一体となって、観光資源を有効に活用していきたい。また、「海の駅」は、現在



▲歩いて町の良さを再発見（健康ウォーク）

のところ考えていない。県道相馬亘理線が完成後、人車・物の流れがどうなるか見ていく。まずは、現在整備中の釣師防災緑地に集客を誘導していきたい。

Q 高齢者の生きがいづくりを。老人問題は、貧困、病気、孤独の問題がある。町の高齢化率は30割を超え、認知症患者は年々増加しており喫緊の

課題だ。町では、老人福祉計画・第6期介護保険事業計画を定めているが、地域全体で高齢者を支える「地域包括ケアシステム」の介護、介護予防、生活支援などの具体策は。

A 超高齢社会を迎えることから、地域全体で支える「地域包括ケアシステム」の構築を行う。具体的には社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、困りごとの生活支援をサポートする。認知症対策では、本人や家族、関係者が集い相談や情報交換を行う「認知症カフェ」を立ち上げる。介護予防では、「いきいき百歳歳体操」の自主グループ（現在16団体、290名）の支援を行い、住民主体で交流を深め、住民同士が支えあう地域づくりを進める。



井上和文 議員

Q 一社入札(応札)の改善を

A 公平、公正な入札に取り組む

Q 入札契約適正化法のガイドラインでは、①透明性の確保、②公正な競争の促進、③談合、その他不正行為の排除の徹底、④公共工事の適正な施工の確保等が示されている。町における工事と業務委託を合わせた請負額は、平成22年度で約6億円であったが、23年度は約22億円(復興約20億)と増え、23年度から28年度まで約204億(復興約177億)と大きく伸びている。

国土交通省大臣官房地方課長名の(不落随契の原則廃止と厳正化についての)通達も出ているようだが、落札率、入札不調、不落随契等の状況は。駅前事業の植物工場やパンプラックの撤退問題など、1社入札(応札)の課題がある。入札であろうが、プロポーザルであろうが、2社以上で行い競争性を担保するのを基本原則とすべきだ。

A 平成23年度から28年度まで524件の入札を執行しており、うち復興、復旧に関するものは399件で、復興事業の落札率は96.2%である。平成23、24年度18件の入札不調があった。不落随契は、23年度から28年度524件の入札のうち67件が随意契約となっており、24年度が17件で年度発注の17.8%になっている。

また、1社入札は6件、応札なしが2件、24年度からは、プロポーザル方式による発注も取り入れ、災害公営住宅など28年度までに19件実施している。公募型は、参加者が少ないので、競争性は薄いと思っている。契約適正化法、品質確保法等に基づき透明性、公平性、競争性、品質を確保す



▲街路灯の整備が待たれる新地駅に行く道路

るため制度改善や通達も鑑み、今後検討する。また予定価格の事前公表や最低制限価格制度も設けていないが、メリット、デメリットも含め検討する。公募型でも全国に公募しているのでは、いいということにはならない。基本的には2社以上でという考えには同意する。今後とも、公平、公正な入札に取り組む。

が、駅に行く道路は真っ暗で、通学する高校生がかわいそうだという声も寄せられている。駅前都市計画で、防犯灯15灯、スマートコミユニティ事業で6灯のソーラー街路灯の計画があるようだが、整備を急ぐべきだ。同時に駅や役場に通じる町道、県道、国道の草刈りを始め環境整備を急ぐべきだ。富倉地内のブルーシートから雑草が生えているのは、一年以上も放置されている。

Q 新地駅前の賑わいをどうするかが、議論になっているが、賑わい以前に駅は明るい

A 金山新地停車場線等の街路灯設置は、駅利用者からご意見をいただいております。整備を早急に見たい。町としての整備も急ぎたい。町道と県道の草刈りは町民参加の道路愛護作業を実施し残る部分は、通学路も含め維持管理事業で適正に対応する。富倉地内の個所は、現地確認し国道出張所所長に今年度実施できるよう要望する。

常任委員会レポート

総務文教

○新地駅周辺地域エネルギー事業の現状と課題について

(開催日 4月25日)

町は、スマートコミュニティ導入事業の目的と

トとして、第5次新地町総合計画や復興計画に基づき、環境産業共生型の復興町づくりの実現に向けて、新地駅周辺の新たな町づくりと、LNG基地の天然ガスを活用した熱、電



▲整備が進む新地駅東口

併給を展開し、エネルギーの地産地消と災害に強い持続可能な町づくりを目指している。

LNGパイプラインから供給される天然ガスを活用した天然ガスコージェネレーションによる熱・電・C

O2の供給施設、複数の自立型電源システムを導入し、総事業費14億1,204万円を本年度10億789.2万円を投じる。

また、地域エネルギーサービス事業体設立事業については、町と民間企業が地域エネルギーサービス事業体を組成し資本金は5,000万円と試算、うち51%の2,550万円を町が平成29年度に予算化している。

更に、想定賛同企業6社の設立準備会を7月に、設立を9月に控え、早期の立ち上げと想定賛同企業6社を含め収支計画を早期に算定し、後年度に負担を残さない取り組みが必要である。特に、スマートアグリ(植物工場)の立上げが課題であり、早急に決定をさせたい。

○新地駅周辺市街地復興整備事業地区におけるホテル温浴施設画と経過状況について

ホテルは、これまで12



▲新地駅西口で行われている泉源掘削工事

8室としてきたが22室を削減し106室15億9,943万円に、温浴施設は2階建てから平屋建て4億57万円に削減し総整備費20億円とした。第7次津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の公募を5月まで開始している。変動補助率によるトラブルのないよう充分な協議をさせたい。

○新地駅周辺スポーツ施設整備事業について

フットサル場は、地方創生拠点整備事業の交付決定を受け、現在事業計画書

提出中で、5月半ばに決定する。総事業費2億300万円を本体1億5千万円、クラブハウスは雁小屋応急仮設集会所の移設改修を予定し、5,300万円程度である。運営は担当課において調査中であり、早期の取り組みが必要である。

○その他

JAPEX相馬LNG基地について本年7月に事務所移転があり、石油資源(株)相馬事業所の説明があった。これまで新地建設事務所として基地1期工事を進めてきており来年3月竣工、更に2期工事の準備に入っており、2020年度8月竣工の計画である。従って、事務所名称は新地事務所とするよう、強く要望する。

また、駅前タクシーについても、タクシー事業者と充分な協議を行い、駅前にタクシーの常設を関係機関に要望するよう努力された。

産業厚生

○安心して暮らせる医療体制
について

（開催日） 4月24日

地域医療の充実、高齢化の進む我が町の課題である。主な医療施設は、公立相馬総合病院（240床、診療科目20科目）、渡辺病院（140床（現在は60床のみ稼働）、診療科目13科目）、及び町内診療所として遠藤内科、菅野医院、



▲渡辺病院を視察

新地歯科医院がある。また、新地クリニックが今年8月に開業を予定しており、更なる医療環境の充実が期待されている。
平成26年3月に町内に開院した、渡辺病院を現地調査した。渡辺病院での町民の乳がん検診の実施状況は、平成27年度が71名、平成28年度が107名となっている。また、胃の内視鏡検診が平成28年度新規事業として実施され87名が受診している。

各種成人検診事業として、各種がん検診を実施しているが、受診率目標値50%を越えているのは、肺がん検診の56.2%だけで、他の検診（胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん）は受診率目標値を下回っている。また、精検受診率は、胃がん・乳がんは70〜80%だが、大腸がん、肺がん、子宮がんの

精検受診率は低い。学校医は、小・中学校の歯科が渡辺病院の笹原医師、小学校内科が遠藤医師の遠藤医師、中学校内科が菅野医院の菅野良恵医師となっている。

町の国民健康保険事業が県に移管されようとしているなか、特定健診・生活習慣病予防の特定保健指導の強化に取り組みたい。また、病院や関係機関と連携し、国保のみならず社会保険等も含め、町全体の健康状態を把握し、早期発見・早期治療を徹底されたい。

看護師等の医療従事者や地域包括支援等の人材不足解消に、病院等と連携し、更なる地域医療体制の充実により、住民の安心・安全に努められたい。

○住宅・宅地の整備と空き家対策について

（開催日） 5月29日

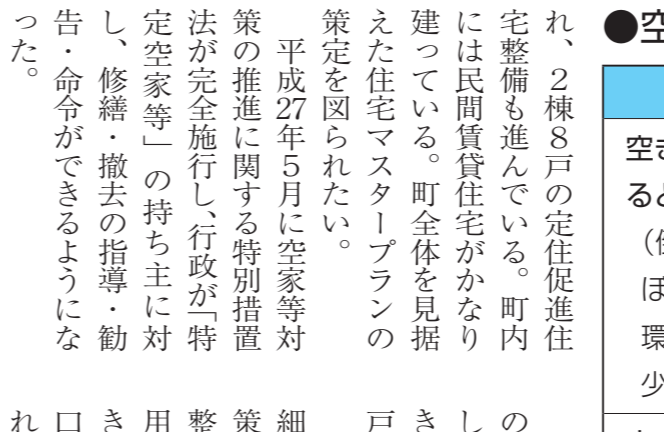
新地駅周辺では、被災市街地復興土地地区画整理事業の保留地第3期分譲が行わ

産業厚生

安心して暮らせる医療体制
について

（開催日） 4月24日

地域医療の充実、高齢化の進む我が町の課題である。主な医療施設は、公立相馬総合病院（240床、診療科目20科目）、渡辺病院（140床（現在は60床のみ稼働）、診療科目13科目）、及び町内診療所として遠藤内科、菅野医院、



▲男鹿版DMOなどについて説明を受ける

分類	内容	戸数
空き家の可能性が非常に高く、かつ問題があると思われるもの	（倒壊危険の可能性があり、周辺に被害を及ぼす可能性がある、管理不全で防災・防犯・環境衛生の面で問題、周囲に及ぼす影響は少ないが早期に何らかの対策が必要）	21
人の痕跡がなく、空き家の可能性が高いもの		59
住人や生活感の確認がとれ、居住住宅である可能性が高いもの		45
居住、空き家の判断がつかなかったもの		77
合計		202

※現地調査の結果により「住宅」と判定したもの

行政視察研修報告

総務文教

研修日程

5月23日

研修先

秋田県八峰町

研修内容

・小中学校における学力向上の取り組みにCSJ



▲八峰町八森小学校の授業を視察

地元で教員となり、退職後も地域や町の要職を担う方が多く、町全体で教育に對しての意識が高い。学校支援事業（特別支援教育支援員）、学力フォローアップ事業（町営学習塾）、ICT支援員配置事業、子ども子育てマイブックス事業などにより、全国学力・学習状況調査で常に全国上位の成績を収めている秋田県の中でも、高水準の学力を維持している。

また、中一ギャップ対策事業、家庭学校等における児童・生徒のトラブル対策等により、いじめや不登校はなく、学校や家庭のトラブルを抱えている児童・生徒の問題についても、今のところすべて解決している。

さらに国際交流事業、秋田県内の大学との連携など様々な教育施策を実施している。高い学力を維持していくためには成績上位者のレベルも上げつつ、最低ラインを引き上げることが大事で、すべての子どもが取り残されることなく対応するためには、特別支援員の役割は重要である。

また、「学力フォローアップ事業」による町営学習塾、図書への助成を行う「子ども子育てマイブックス事業」、いじめや不登校対策として小学6年生と中学1年生が宿泊交流事業などを行う「中一ギャップ対策事業」、「家庭学校等における児童・生徒のトラブル対策」など、児童・生徒に対して隔々まで行きわたる教育施策は、当町においても見習うべき施策があると感じた。

研修日程

5月24日

研修先

秋田県男鹿市

研修内容

・観光振興策JCSJ



▲男鹿版DMOなどについて説明を受ける

の高齢化など多くの課題に直面しており、これらに対応する地域産業の活性化が求められている。

その中で、観光に携わるすべての団体・企業が、男鹿の資源を見つめ直し、現状の把握、課題を解消し、男鹿地域全体の総力を結集して「地域の魅力向上、観光を核とした稼ぐ地域づくり」を推進するために、男鹿版DMOを設立した。「男鹿のナマハゲから日本を代表する仮面文化」ナマハゲへのアップグレードをキーコンセプトとして、「ナマハゲ文化いきづく男鹿の風土の次世代への継承」を事業の目的とし、新たな観光事業を進めようとしている。

議 会 日 誌

4月

- 7日 町赤十字奉仕団総会
- 10日 公立双葉准看護学院開校式・入学式
- 11日 新地高校入学式
- 11日 相馬港米低温倉庫新築工事竣工式
- 11日 議会広報編集委員会
- 14日 議会広報編集委員会
- 16日 町消防団春季点検
- 19日 新地発電所石炭受入1億トン記念式典
- 22日 町女性消防隊総会
- 24日 相馬地区更生保護サポートセンター開所式
- 24日 産業厚生常任委員会
- 25日 総務文教常任委員会
- 27日 町スポーツ少年団結団式
- 28日 例月出納検査

5月

- 2日 県町村議会議長会正副会長・理事・監事合同会議
- 17日 相馬中核工業団地企業誘致促進協議会総会
- 17日 相馬地方広域市町村圏組合一連の会議
- 20日 各小学校運動会
- 22日 議会広報編集委員会研修会
- 23日 総務文教常任委員会行政視察研修
- ~25日 一般国道115号整備促進期成同盟会総会
- 23日 町議会議員OB会総会
- 26日 町議会議員OB会総会
- 29日 産業厚生常任委員会
- 30日 例月出納検査
- 31日 全国町村議会議長・副議長研修会
- ~1日

6月

- 1日 相馬港利用促進協議会総会
- 2日 県町村議会議長会定期総会
- 4日 町消防団消防操法競技大会
- 6日 議会運営委員会
- 6日 相馬地方防火安全協会新地支部総会
- 9日 第2回町議会定例会
- ~14日
- 9日 議会全員協議会
- 9日 各常任委員会
- 9日 議会広報編集委員会
- 12日 議会全員協議会
- 13日 議会全員協議会
- 17日 常磐自動車道4車線化及び追加IC着工式
- 24日 環境美化奉仕作業
- 26日 相馬地方町村議会議長会視察研修
- ~28日
- 28日 例月出納検査
- 29日
- ~1日 新地復興町民号

7月

- 4日 議会広報編集委員会
- 6日 復興推進特別委員会
- 7日 議会広報編集委員会

議会広報研修会に参加



5月22日に、福島県町村議会議報研修会が郡山市のビッグパレットふくしまで開催され、議会議報編集委員5人が参加した。

議会議員OBと懇談



5月26日に、町議会議員OB会の総会が開催され、議長が祝辞を述べるとともに、OBと懇談した。

草刈奉仕作業を実施



6月24日、総合公園北側調整池の草刈奉仕作業を行った。

編集後記

埴浜の海岸林の再生に向けた埴浜防災緑地の植樹祭(表紙)に参加した。

主催者のあいさつの後、地元の方が埴浜の歴史についてユーモアを交えて話され興味深く聞いた。「どこに居っても自分たちの故郷はここだ」との熱い想いが伝わってきた。

潮の香りを感じるなかでクロマツの苗を植樹。「大きくなあれ」と声をかけながら、一本一本丁寧に植える親子の姿が印象に残った。そして、ボランティアの輪は年々広がり、理解され、支援され、洗練されてきたことが実感できた。

慌ただしく日々が過ぎて行きます。間もなく梅雨が明け、新地の夏を彩る、やるしかねえべ祭も、もうすぐです。

(斎藤充明副委員長)

編集委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 寺島 浩文 |
| 副委員長 | 齋藤 充明 |
| 委員 | 八巻 秀行 |
| 委員 | 三宅 信幸 |
| 委員 | 吉田 博 |